様式第5号(第10条関係)

年　　月　　日

　　　鳥取市長　様

申請人　住所

氏名

補助事業等完了届

　　　　　　年　　月　　日付け鳥取市指令受　　第　　号をもって交付決定(交付内示)のあった下記の事業を完了したので鳥取市補助金等交付規則第10条第2項の規定により届け出ます。

記

　1　補助事業等の名称　　鳥取市まちなか空き家等残置物処分支援事業補助金

　2　着手年月日

　3　完了年月日

　4　事業等実施方法(直営、請負、委託等の別その他参考事項)

様式第7号(第12条関係)

年　　月　　日

　　　鳥取市長　様

補助事業者等　住所

氏名

補助事業等実績報告書

　　　　　　年　　月　　日付け鳥取市指令受　　第　　号をもって、交付決定のありました鳥取市まちなか空き家等残置物処分支援事業補助金の実績について、鳥取市補助金等交付規則第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

　1　補助事業等の施行場所

　2　補助事業等の実施期間

　3　補助事業等の実施方法

　4　補助金等の交付決定額とその精算額

　5　添付書類

⑴　事業報告書（様式第１号）

　　事業報告書記載　添付書類一式

様式第１号（第７条、第１０条関係）

　　年度　鳥取市まちなか空き家等残置物処分支援事業　報告書

１　事業の名称

２　事業の目的

３　事業の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者区分 | 補助対象経費 | 補助金額 | 備考 |
|
|  |  |  |  |

（注）１　事業者区分欄には、個人・団体・事業者の別を記入すること

　　　２　記載内容について変更する場合は、変更前を上段（　）とすること

４　事業実施（予定）期間　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

５　他の補助金の活用の有無　　有　・　無

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載した書類を添付すること。

※今後、当該建物に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合についても、その内容を記載した書類を添付すること。

【添付書類】

実績報告時

①　様式第２号（事業収支決算書）

②　様式第３号（箇所別報告書）

③　支払いが確認できる領収書の写し等

④　事業実績が把握できる写真（処分前後の状況）等

様式第２号（第７条、第１０条関係）

　　　　年　　月　　日

事業収支決算書

１　収　　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　考 |
| 鳥取市補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

２　支　　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　考 |
| 　事　　　業　　　費 |  |  |
| 　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

様式第３号（第７条、第１０条関係）

鳥取市まちなか空き家等残置物処分支援事業　箇所別報告書

１　対象建築物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 建築年 | 年 | 構造 | 造 |
| 階数 | 階 | 延べ床面積 | ㎡ |
| 空き家期間※１ | 　　　　年　　　　箇月 |
| 事業期間 | 　　　　年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |
| 流通区分 | [ ] 空き家バンクへの登録（登録年月日：　　　年　　月　　日）[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 対象経費 | 　　　　　円（内訳） |
| 備考 |  |

※１　不明確の場合は、確実に空き家であったことが確認できた期間を記載すること

２　補助事業者の概要

|  |
| --- |
| ◆様式第１号の事業者区分が「団体」又は「事業者」の場合は以下について記載すること |
| 名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 事業内容 | ※団体の場合は活動内容、事業者の場合は業種を記載 |
| 電話番号 |  | ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ等 |  |

３　補助要件チェックリスト（交付申請時に以下について記載すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 　補　助　要　件 | チェック |
| 建築物 | 国又は地方公共団体等が所有するものではないこと | □適合 |
| 建築基準法（昭和25 年法律第201 号）その他関係する法令に違反していない建築物であること | □適合 |
| ※補助対象建築物は上記のすべての要件を満たすこと |
| その他 | 事業実施期間終了までに鳥取市空き家情報バンクに賃貸専用物件として登録することとし、対象建築物を４年以上賃貸の用に供すること。 | □左記について承諾しました |
| 対象建築物内の残置物を全て撤去・処分すること。ただし、賃貸の用に供しない部分に残置する家財等については、この限りではない。 | □左記について承諾しました |
| 他の補助金の活用の有無※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先を記載した書類を添付すること | □有　□無 |